

株式会社日本国際放送
Japan International Broadcasting Inc.

2024年度－2026年度 経営計画

“ 日本の魅力を共創し、世界へ ”



存立の理念と使命

新型コロナウイルスによるパンデミックに続いて、ウクライナやガザ地区での大規模な軍事衝突が継続するなど、2020年代の世界は不透明さを増しています。民主主義社会の一翼を担う日本が持続可能な世界を築くため、この難局をいかに乗り切ろうとしているのか。世界の日本への関心は、日本を訪れる”インバウンド“の復活から、情報の”アウトバウンド“、国際発信への期待につながっています。

NHKと日本の民間放送、商社、金融、IT企業が出資して、2008年、オールジャパン体制で設立されたJIBは、世界のおよそ4億世帯に日本発のコンテンツを届けられるまで、歩みを進めてきました。いま改めて、その設立の理念に立ち返り、日本の魅力を共創し、世界各地の人たちにメッセージを送り、共感の輪をさらに広げることで、その使命を積極的に果たしたい。JIBは社員一丸となって、「国際発信のプロ集団」として、その存在感を高めてまいります。

3か年の経営ビジョン

“ 日本の魅力を共創し、世界へ ”

新たな3か年の経営計画で、JIBは、世界が日本に寄せる関心にこたえる魅力的でビビッドなコンテンツやサービスを当社の株主を中心としたオールジャパン体制で共創し、世界へ発信していきます。

日本の国際発信において中核的な役割を果たすNHKの英語国際放送、NHKワールド JAPAN を最新のデジタル技術の知見やノウハウを取り入れながら、世界にさらに広く、深く配信していきます。

日本語国際放送、NHKワールド・プレミアムの有料での配信を、これまでのアジア、中南米から、ヨーロッパ、中東、アフリカ、さらに、北米にも拡大します。海外で日本の情報に触れる視聴者を増やし、国際社会での日本の存在感をさらに高めることにも貢献します。

NHKワールド JAPAN のなかの独自編成枠「jibtv」は、日本の国際発信を担うJIBの柱の事業です。より積極的な営業活動で認知度を高め、世界への情報発信を図る官公庁や企業、インバウンドの拡大をめざす地方自治体や各地の民間放送局との協業を拡大するとともに、コンテンツのインターネット配信を積極的に進めます。

ネット時代の国際発信については、総務省の有識者会議「公共放送ワーキンググループ」でもJIBの役割も含めて幅広く議論されるなど、その必要性が改めてクローズアップされています。設立以来、この課題に取り組んできた当社としては、こうした機運を逃さず、国際発信、国際展開において主導的な役割を果たしていく考えです。

受信料の値下げに伴ってNHKがJIBに委託する事業の減少局面が続くことから、DX推進や管理会計強化などによるコストカットを図ります。NHKへの依存を減らす構造改革を断行し、NHK以外との取引を増やすことで、経営の安定を図ります。

具体方針と事業展開

① ~ 世界に伝えたい日本、世界が知りたい日本を国際発信 ~

これまでの国際秩序が揺らぐ2020年代半ば、民主主義の一翼を担う日本がいま何を考え、どう進もうとしているのかを世界に伝えるコンテンツを積極的に制作し、NHK ワールド JAPAN を通じて発信していきます。

<事業展開>

○環境や持続可能な経済発展、平和、高齢化、格差など、世界共通の課題に対して、日本はどう取り組もうとしているか。先進的な事例や国内外の現場で課題の解決にあたる日本人などをテーマにコンテンツを制作し、多角的に「日本の今」を伝えます。

○世界を魅了する「日本食」や、バラエティー豊かな「音楽」「自然」「文化」などを題材にしたコンテンツを制作して共感の輪を広げ、日本をもっと知りたい、日本に行ってみたい視聴者を、世界で増やしていきます。

○東京の各所を訪ねながら、いまに至る歴史や文化も伝えるコンテンツでは、日本の各地も訪れて、地域の多様な魅力を世界に発信します。

② ~ 高度な専門性を生かしデジタルシフトをリード ~

NHKワールド JAPANを世界のおよそ4億世帯へ効率的に届けるため、最新の伝送技術を活用して配信網の最適化を図ります。また、ウェブサイト制作やアプリ開発、デジタルプロモーションなどの高度なスキルを蓄積することでJIBの専門性をさらに高め、国際放送のデジタルシフトをリードします。

<事業展開>

○NHKワールド JAPANの送信網の最適化を図るため、衛星回線と地上IP回線を組み合わせた効率的なネットワーク構成を企画・提案します。ネット時代にふさわしい視聴環境を構築するため、インターネット経由で視聴可能なOTTプラットフォームへの参入を継続して推進します。

○NHKワールド JAPANのウェブサイト制作、アプリ開発、ネット配信基盤の企画・提案、実行支援や管理・運用をJIBが包括的に担えるよう業務体制を整備していきます。最新の知見やノウハウを取り入れて、世界の視聴者に使いやすく、新鮮な視聴体験を提供できるよう取り組みます。

○SNSによるプロモーションなど、デジタル広告のノウハウをさらに高め、NHKワールド JAPANの認知度やNHKのブランド力を、海外の視聴者は

もとより、国内の在留外国人・外国人旅行者に対しても向上させます。視聴者の関心の高いコンテンツの把握にも努め、こうした視聴動向の情報も参考にしながら、NHKワールド JAPANをより効果的・効率的に配信していきます。

○ラジオ国際放送でもネット配信が主流になっていくことを踏まえ、世界各地のメディア事情に応じて中波・FMラジオの送信体制を見直していきます。アメリカの公共ラジオ放送へNHKワールド JAPANのラジオ番組を無償で提供する事業では、効果的なプロモーションを継続することで配信局数を増やし、音声メディアにおけるNHK国際放送のブランド力を維持します。

③ ~ JIB の強みを生かして独自事業を強化 ~

多様な株主との関係やNHKグループの中で蓄積してきた様々なノウハウ、これまで築いてきた世界各地のビジネスパートナーとのネットワークを生かして日本の魅力を共創することで、独自事業を強化し、NHKへの依存を減らす構造改革を進めていきます。

<事業展開>

○NHKワールド JAPANなどの配信を世界に拡大してきた中で築いてきた各地のビジネスパートナーとのネットワークを足掛かりに、それぞれのエリアごとのニーズに応じて、デジタルをはじめ様々なサービスや事業を検討します。

○JIBが独自に制作するコンテンツを含む様々なコンテンツをインターネットで積極的に配信し、配信先の1つとして当社独自の最先端のインターネットサービス事業を検討します。

○SNSや検索サイトなどを通じたデジタル広告、VOD配信やコンテンツを視聴するためのアプリ開発のノウハウなどを生かし、より多くの視聴者にコンテンツを届けるようにしていきます。

○JIBが独自に制作するコンテンツを放送する「jibtv」では、「日本の今」や日本の食・文化などを国際社会に発信したい中央省庁や企業・団体、地域の魅力や取り組みを世界にアピールしたい地方自治体や各地の民間放送局のニーズをとらえて、魅力的なコンテンツを共創します。

○クライアントの国際発信のニーズには、多様な株主との関係も生かしながら対応し、コンテンツの制作や発信で連携する事例を増やしていきます。

○NHKコンテンツの多言語化で培ってきた知見や経験を生かし、英語以外で国際発信を図りたいクライアントの多言語化のニーズにもこたえていきます。

④～日本語の国際放送NHKワールド・プレミアムを世界に展開～

NHKの日本語国際放送、NHKワールド・プレミアムの有料配信を世界に拡大し、在外邦人の視聴者を増やすとともに、日本に関心を持つ邦人以外の視聴者にいかに届けていくか検討します。これにより、現在、年間およそ10億円の売上を増やしていきます。

<事業展開>

○NHKワールド・プレミアムは、これまでのアジア、中南米から、2023年秋にヨーロッパや中東、アフリカまで配信範囲を拡大し、2024年には、北米にも展開します。それぞれの地域の実情に応じて、視聴できる環境を整備していきます。

○日本から海外への旅行先、滞在先でもNHKワールド・プレミアムを視聴できるよう、海外のホテルや国際線の旅客機内、クルーズ船への展開に力を入れていきます。

○在外邦人が減少する中で、日本に関心を持つ邦人以外の視聴者が、日本の情報に触れる手段としてNHKワールド・プレミアムを選択してもらえるよう対応を検討します。

○こうした展開に取り組むことで、NHKのブランド力を国際放送において、さらに高めます。現在、およそ10億円のNHKワールド・プレミアムの売上の増加にもつなげ、NHK以外との取引を増やす柱のひとつとします。

⑤～国内、国際が一体となった制作・送出で日本を世界へ～

NHKは、2025年以降の運用開始をめざす新情報棟で「日本の今」を、よりビビッドに世界へ発信できるよう、国内と国際のニュース制作と番組送出を一体化しようとしています。これに合わせ、JIBが国際放送のニュース編集や編成・送出で担う業務のフローや体制を見直します。

<事業展開>

○NHK新情報棟で、国内と国際のニュース制作や、番組の送出業務がそれぞれワンフロアで一体化して行われるのに合わせ、「日本の今」をよりビビッドに、世界へ発信できるよう、JIBがNHKから委託されている英語ニュース編集業務、国際放送の編成・送出業務、国際ネット配信の監視業務の業務フローや体制を見直します。

○国際放送の発信回線やインターネット配信基盤の新情報棟への移行に向け、放送・ネットの双方を見据えた監視体制を検討し運用フローの改善を進めます。

⑥ ~ 世界の潮流、時代の要請を見据えた経営を ~

国際業務やネット関連業務をはじめ世界の潮流や時代の要請に対応できる専門的な知識と経験を有する人材がいっそう活躍できる職場環境を整備します。会計の高度化を進め、事業環境の変化を素早く察知し対処できる収支管理を実施します。「持続可能な社会に貢献するメディア」NHKグループの一員としてESG経営を推進するとともに、コンプライアンスを徹底します。

<事業展開>

○JIBは近年、新卒や専門知識を持つ社員を積極的に採用してきました。多様な専門知識を持つ人材やマネージメントを担う人材が、生き生きと安心して働くよう人事制度や職場環境を整え、シニアから若手への要員の構造改革も進めて、国際発信のプロ＝真のグローバル人材を育成します。そのために研修制度を充実させ、部署間の人事ローテーションを活性化させます。厚生労働省の認定制度を活用して女性の活躍推進や仕事と子育ての両立支援の取り組みを拡充します。

○経理システムの刷新により、現場部門での損益分析に加え、人件費や共通経費、販売管理費の管理を強化して、今後の厳しい事業環境に対応できる効率的で利益率の高い経営をめざします。

○ESG経営に取り組み、2024年度に基本計画を策定します。多様な人材が活躍できる職場環境の整備、グリーン電力の導入やペーパーレス化のさらなる推進などESG経営の実践に向けた具体策を推進していきます。

○増大している情報セキュリティの脅威に対して一定の投資規模を維持し、NHKグループと連携しながら対処していきます。DXを推進して、ESG経営に貢献するとともに、働き方改革への対応を継続していきます。

○コンプライアンス事項やリスク事項について、社内で適切に情報を共有し、NHKグループと連携しながら、時代の要請に対応したコンプライアンス意識のいっそうの向上に努めていきます。

業績目標

2024年度以降の3年間、NHKからJIBに委託される事業の減少局面が続くことから、コストの見直しを図ります。新たな事業展開にも取り組むことで、NHK以外との取引を増やして、一定の売り上げ規模を維持し、最終利益を確保します。

(単位:百万円)

	2024年度 (目標)	2025年度 (目標)	2026年度 (目標)
売上高	8,009	8,000	7,800
純利益	106	53	78

<注意事項>

業績目標は、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した予想値であり、不確実性を含んでいます。このため実際の業績はさまざまな要因により目標と異なる可能性があります。